

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	24,410	25,544	48,977
経常利益	(百万円)	1,084	1,411	1,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,002	1,060	1,005
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	636	1,342	954
純資産額	(百万円)	8,590	10,034	8,807
総資産額	(百万円)	37,659	38,321	37,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	261.86	277.68	262.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	21.2	24.5	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	952	1,329	2,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196	422	596
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	357	837	1,758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,196	1,660	1,570

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	339.80	355.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 6 第124期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については依然として先行きは不透明な状況が続いており、力強さを欠いた状態にあります。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

当社グループの売上高は255億4千4百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は13億3千7百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、14億1千1百万円(前年同四半期比30.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

前年同四半期においては、暖冬の影響から防寒衣料のクリーニング需要が低調に推移しましたが、当第2四半期においては比較的順調に衣替えの需要が推移しました。これに加えて、昨年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要が増加したこと等から、クリーニング事業の売上高は126億1千2百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は10億4百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したことや、リゾート地区における宿泊施設との新たな取引の開始等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの新店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、昨年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は112億4千5百万円(前年同四半期比8.9%増)、一方で得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新しいユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は9億1千2百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は4億8千3百万円(前年同四半期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億7千4百万円(前年同四半期比37.9%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は26億4千8百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、1億2千6百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、383億2千1百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加2億4千7百万円等により3億7千3百万円増加し、140億9千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加1億5千7百万円、繰延税金資産の増加2億6百万円等により2億8千3百万円増加し、242億2千4百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少2億7千7百万円、支払手形及び買掛金の減少2億7千3百万円等により2億9千6百万円減少し、119億4千5百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1億2千5百万円等により2億7千4百万円減少し、163億4千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加10億1百万円等により12億2千7百万円増加し、100億3千4百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の21.8%から24.5%へ増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益14億6百万円、減価償却費7億円、仕入債務の減少2億7千8百万円、法人税等の支払額4億6千6百万円等により13億2千9百万円の収入(前年同四半期比39.6%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円等により4億2千2百万円の支出(前年同四半期比114.5%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入53億7千3百万円、長短借入金の返済による支出57億2千4百万円、リース債務の返済による支出3億6千万円等により8億3千7百万円の支出(前年同四半期比134.5%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、16億6千万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		3,900,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きょくとう	福岡県福岡市博多区金の隈一丁目28番53号	202	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	200	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	182	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	178	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	171	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	163	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	145	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	122	3.14
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	121	3.12
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	107	2.76
計		1,595	40.90

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として100株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,100	38,471	同上
単元未満株式	普通株式 21,000		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,471	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株(議決権の数323個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	1,900		1,900	0.05
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		1,900	30,000	31,900	0.82

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26,ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578	1,663
受取手形及び売掛金	3 4,395	4,277
たな卸資産	1 6,787	1 7,035
繰延税金資産	213	211
その他	776	936
貸倒引当金	28	28
流動資産合計	13,723	14,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,570	20,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,928	14,028
建物及び構築物（純額）	6,641	6,601
機械装置及び運搬具	9,490	9,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,381	7,401
機械装置及び運搬具（純額）	2,109	2,108
土地	6,705	6,705
その他	4,566	4,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,045	3,178
その他（純額）	1,521	1,539
有形固定資産合計	16,977	16,954
無形固定資産	674	613
投資その他の資産		
投資有価証券	3,248	3,406
差入保証金	1,712	1,711
繰延税金資産	1,243	1,450
その他	180	182
貸倒引当金	95	93
投資その他の資産合計	6,289	6,656
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	38,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	3,240
短期借入金	2,630	2,353
1年内返済予定の長期借入金	2,487	2,565
1年内償還予定の社債	40	45
未払法人税等	537	621
賞与引当金	211	243
その他の引当金	19	22
その他	2,801	2,853
流動負債合計	12,242	11,945
固定負債		
社債	30	95
長期借入金	2 8,098	2 7,973
役員退職慰労引当金	38	38
役員株式給付引当金	31	44
環境対策引当金	79	64
退職給付に係る負債	3,805	3,808
資産除去債務	265	266
その他	4,266	4,049
固定負債合計	16,615	16,340
負債合計	28,857	28,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,851	4,852
自己株式	236	293
株主資本合計	7,519	8,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,065
為替換算調整勘定	93	9
退職給付に係る調整累計額	200	129
その他の包括利益累計額合計	696	926
非支配株主持分	590	643
純資産合計	8,807	10,034
負債純資産合計	37,664	38,321

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,410	25,544
売上原価	20,313	21,157
売上総利益	4,096	4,386
販売費及び一般管理費	1 2,903	1 3,049
営業利益	1,193	1,337
営業外収益		
受取配当金	25	26
受取補償金	35	42
為替差益	-	54
その他	72	88
営業外収益合計	133	211
営業外費用		
支払利息	131	116
持分法による投資損失	5	4
リース解約損	51	5
為替差損	36	-
その他	17	10
営業外費用合計	242	136
経常利益	1,084	1,411
特別利益		
固定資産売却益	341	0
負ののれん発生益	225	-
特別利益合計	566	0
特別損失		
固定資産処分損	31	6
特別損失合計	31	6
税金等調整前四半期純利益	1,619	1,406
法人税、住民税及び事業税	634	534
法人税等調整額	25	230
法人税等合計	608	303
四半期純利益	1,010	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	1,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,010	1,102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	378	75
為替換算調整勘定	35	44
退職給付に係る調整額	48	70
持分法適用会社に対する持分相当額	8	50
その他の包括利益合計	374	239
四半期包括利益	636	1,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634	1,289
非支配株主に係る四半期包括利益	2	52

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,619	1,406
減価償却費	632	700
負ののれん発生益	225	-
有形固定資産除却損	30	5
有形固定資産売却損益(は益)	341	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(は減少)	33	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	0
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	7	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	104
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	131	116
為替差損益(は益)	38	55
持分法による投資損益(は益)	5	4
売上債権の増減額(は増加)	82	134
たな卸資産の増減額(は増加)	79	130
仕入債務の増減額(は減少)	7	278
未払消費税等の増減額(は減少)	334	157
その他	213	297
小計	1,447	1,885
利息及び配当金の受取額	34	26
利息の支払額	134	116
法人税等の支払額	394	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	1,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	568	346
有形固定資産の売却による収入	355	1
無形固定資産の取得による支出	88	55
投資有価証券の取得による支出	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	-
その他	41	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	422

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,033	4,173
短期借入金の返済による支出	7,702	4,450
長期借入れによる収入	4,200	1,200
長期借入金の返済による支出	3,455	1,274
社債の発行による収入	-	100
社債の償還による支出	30	30
自己株式の取得による支出	0	60
リース債務の返済による支出	265	360
配当金の支払額	136	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>357</b>	<b>837</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	381	89
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	1,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,196	1 1,660

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成29年6月30日
商品及び製品	335百万円	369百万円
使用中リネン	4,451	4,765
原材料材料及び貯蔵品	530	485
リース資産	1,470	1,415
計	6,787	7,035

## 2 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年6月30日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当第2四半期連結会計期間 平成29年6月30日
受取手形	0百万円	百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日
給料手当及び賞与	986百万円	1,006百万円
退職給付費用	5	62
賞与引当金繰入額	40	38
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
役員株式給付引当金繰入額	7	13
その他	1,859	1,924
計	2,903	3,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日
現金及び預金勘定	2,200百万円	1,663百万円
計	2,200	1,663
損害保険代理店勘定	4	3
現金及び現金同等物	2,196	1,660

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。  
2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	97	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。  
2 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	97	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年6月30日基準日:32,300株)に対する配当金807千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,392	10,327	426	23,146	2,525	25,671	1,260	24,410
セグメント利益	870	973	199	2,043	96	2,139	945	1,193

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 945百万円には、セグメント間消去7百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 953百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「レンタル」のセグメント資産が1,224百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「レンタル」において、当第2四半期連結会計期間に、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を225百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,612	11,245	483	24,340	2,648	26,989	1,445	25,544
セグメント利益	1,004	912	274	2,191	126	2,317	980	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 980百万円には、セグメント間消去39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,020百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間における取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年6月28日に行われた北海道リネンサプライ株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、負ののれん発生益が70百万円、建物及び構築物が64百万円、土地が64百万円、その他(固定負債)が40百万円、非支配株主持分が17百万円増加しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ70百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	261円86銭	277円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,002	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,002	1,060
普通株式の期中平均株式数(株)	3,829,237	3,818,110

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては12,400株、当第2四半期連結累計期間においては22,555株であります。
- 3 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 4 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間における取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当該見直し反映後の金額により算定しております。

## 2 【その他】

第125期(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)中間配当については、平成29年7月26日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。